

**第2期**  
**まち・ひと・しごと創生**  
**椎葉村総合戦略**

 **宮崎県椎葉村**

**令和2年3月**

## 目 次

### I 第1期における地方創生の現状等 . . . . . 1

■はじめに

■人口の現状

### II 第2期における地方創生 . . . . . 13

■基本目標① 村民が「いきいきと働けるむら」を創る . . . . . 16

■基本目標② 世界中との「つながり・新しい人の流れ」を創る . . . . . 19

■基本目標③ 子どもたちが「健やかで笑顔溢れるむら」を創る . . . . . 22

■基本目標④ 時代に合った「住み続けたいむら」を創る . . . . . 25

■横断的目標① 多様な人々の活躍を推進する . . . . . 28

■横断的目標② SDGsにより椎葉村の存在意義を見いだす . . . . . 30

## 第 1 期における地方創生の現状等

### ■はじめに

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持する事を目的として 2014 年 9 月、まち・ひと・しごと創生法が制定され、内閣にまち・ひと・しごと創生本部が設置、同年 12 月には 2060 年に 1 億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および 5 カ年の目標や施策の基本的方向等をまとめた、第 1 期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

こうした国の枠組みやまち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、椎葉村においても、「椎葉村人口ビジョン」並びに「椎葉村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行った。

「椎葉村人口ビジョン」においては、年齢構成により避けられない人口減少を踏まえつつ、椎葉村が持続し続ける為に、「出生数を現状と同じ年間 20 名程度を保つ」というテーマに基づき設定を行い、その目標に対する具体的な 5 カ年政策として基本計画および実施計画の策定を行い、国の地方創生関連事業を積極的に活用し、その目標達成に取り組み、農林業や観光等の既存産業の振興に加え、テレワークといった新たな産業振興、大学・企業との連携、中学生や若者世代への人材育成、世界農業遺産などの地域ブランディング、自立した地域づくりなど幅広い分野において取り組みを行い、移住をはじめ新たな人の流れが生まれるなどの成果が見られ、その達成状況についても総合戦略会議および議会での検証を行ってきた。

第 2 期総合戦略においても同様に「年間出生者数 20 名程度」という目標に基づき、また、椎葉村がこの世界において、その存在意義を見だし、その達成と世界に必要とされる村の創造に向けて、2020 年度を初年度とする 5 年間の具体的政策の立案と、実施の取り組みを行い、現在までの流れを更に加速し、将来に渡って持続しつづける村へと歩み続ける。

## ■人口の現状

椎葉村における人口の現状は次頁のグラフのとおり、以前と変わらず、高齢者が多く、若年層が少ない状況となっている。

70歳以上の1歳あたり人口は約40人（グラフ①参照）であり、現在の年間出生者数が20人を下回っているため、人口の自然現象は避けられない。また、社会増減についても高校進学での転出を除く減少人数が、平成29年度がマイナス29人、平成30年度がマイナス28人となっており、出身者が全てUターンしても社会増減はマイナス状態という事が予測される。

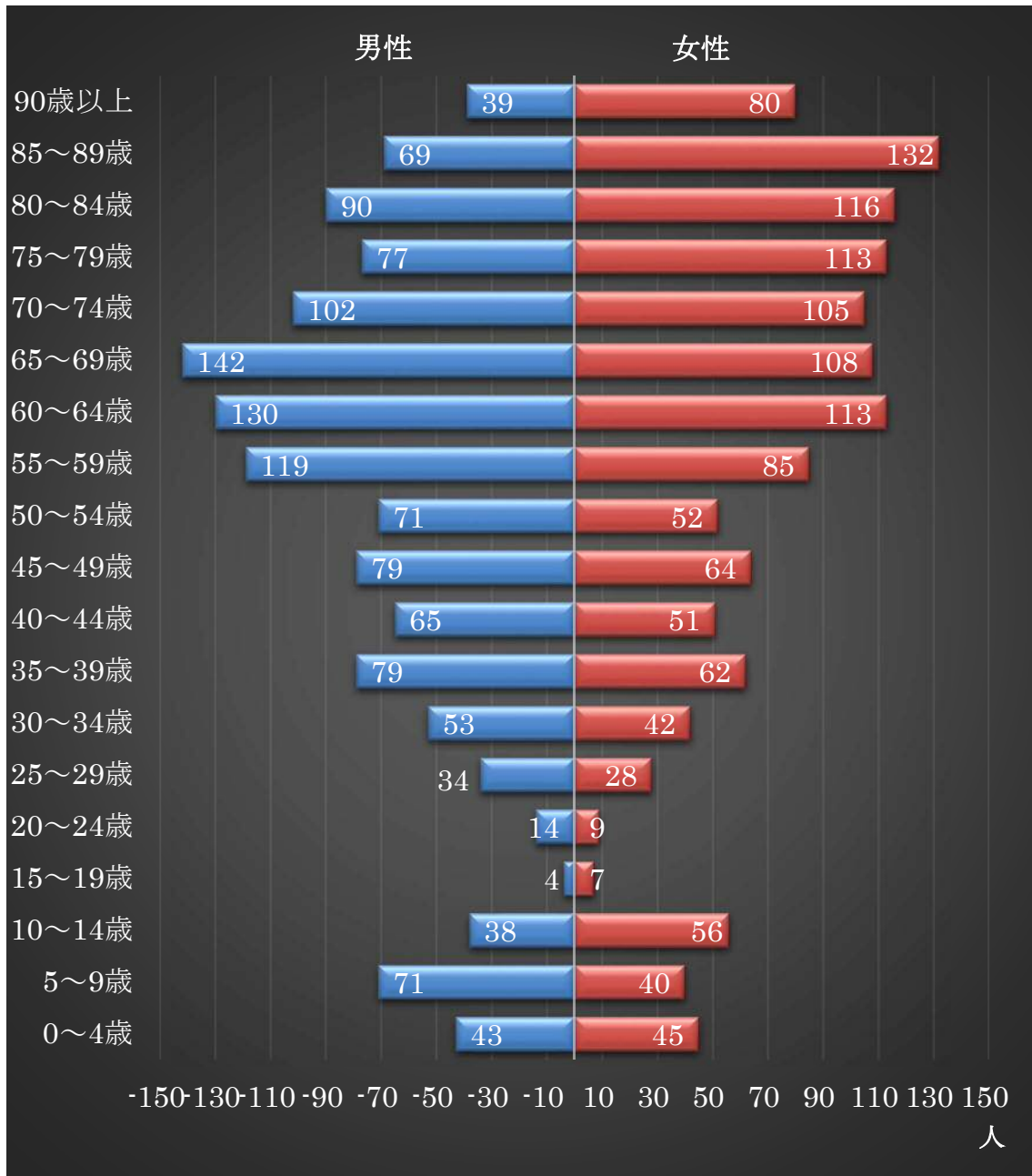
また、高齢化が進み、2020年には65歳以上人口が生産年齢人口を上回る状況（グラフ②参照）となり、現状予測としては、その状況は今後も続く見込みであり、2015年時点の生産年齢人口を1.0とした場合に、今から10年後の2030年には約半分の0.52（グラフ③参照）となり、産業や地域維持、伝統文化継承など多くの分野におけるマンパワーが半減するという厳しい状況が予測される。

一方、Uターンについても厳しい状況であり、特に男性の20～24歳においては、直近の2019年時点でのUターン率が8.7%と、2015年の24.1%から大きく減少している。20～34歳の範囲でも24.4%と、2015年の34.7%から24.4%と10.3%の減となっている（グラフ④参照）。

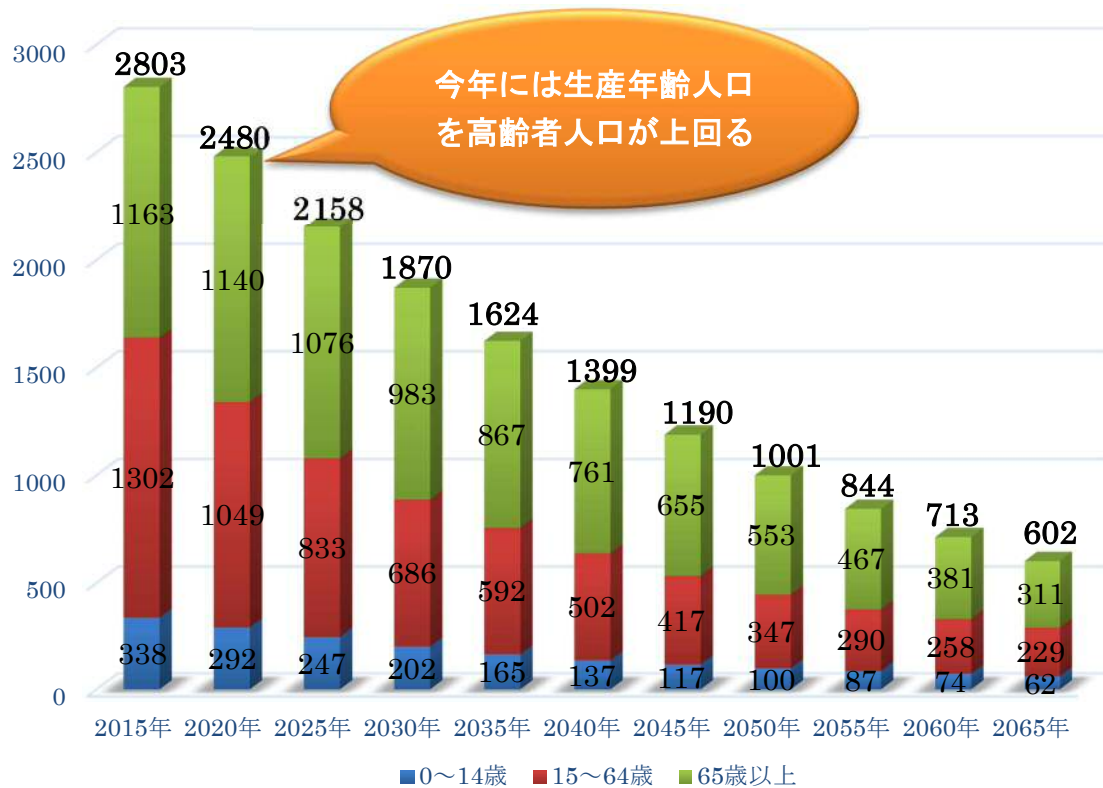
出生数については、若年層人口減少に比例し減少し、15年後には年間10人程度、45年後には4人程度となる予測（グラフ⑤参照）であり、児童数減少による教育環境による不安がより一層の子育て世代の人口減少に拍車がかかる事が懸念される。

※Uターン率：中学校卒業時人数に対しての現状のUターン者数で除した数値

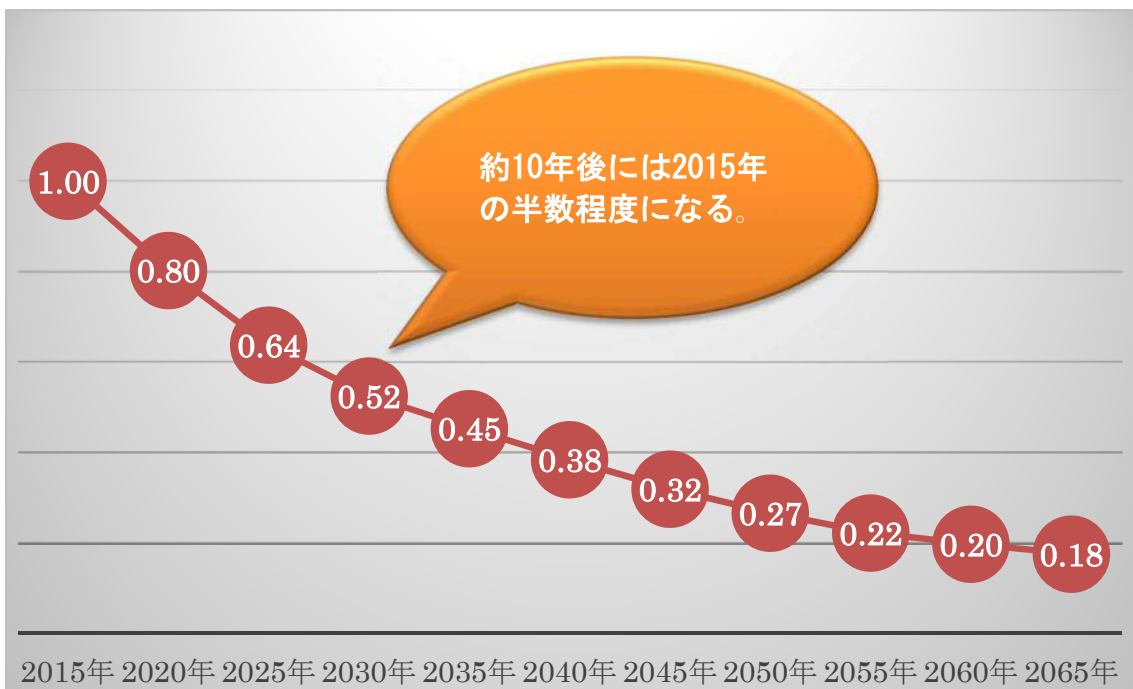
■グラフ①：年齢別人口（2019年10月時点の現住データより）



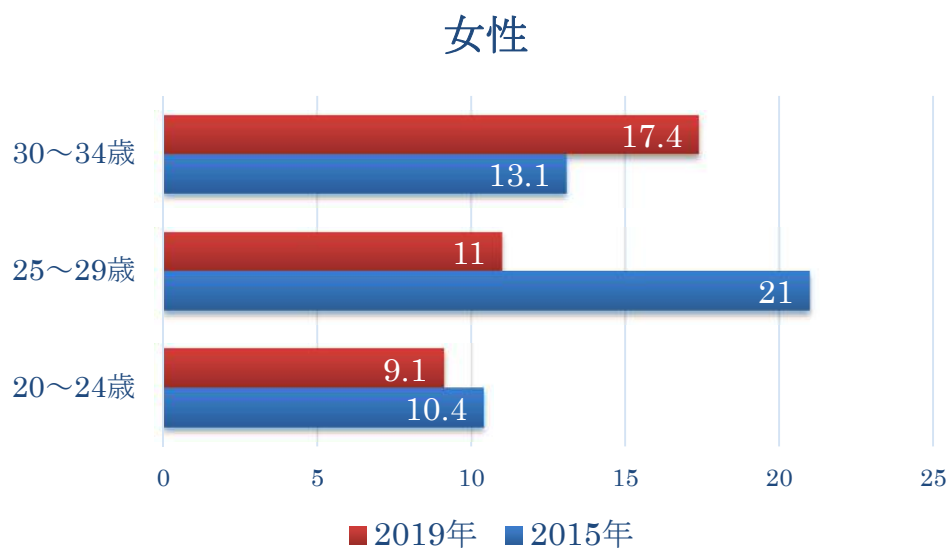
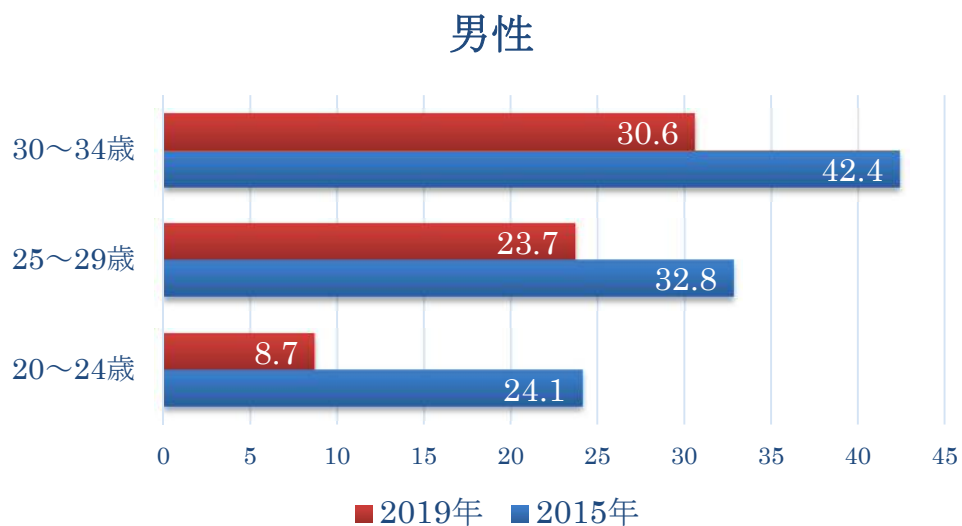
■グラフ②：人口予測（人口減少が現状のまま推移した場合）



■グラフ③：2015年の生産年齢人口を1.0とした時の将来対比



■グラフ④：Uターン率の変化（2015年：2019年）



20～34 歳全体では  
男性が 34.7%→24.4%（10.3%の減）  
女性が 13.5%→13.3%（0.2%の減）

■人口ビジョンに対する現状（2019年10月時点）

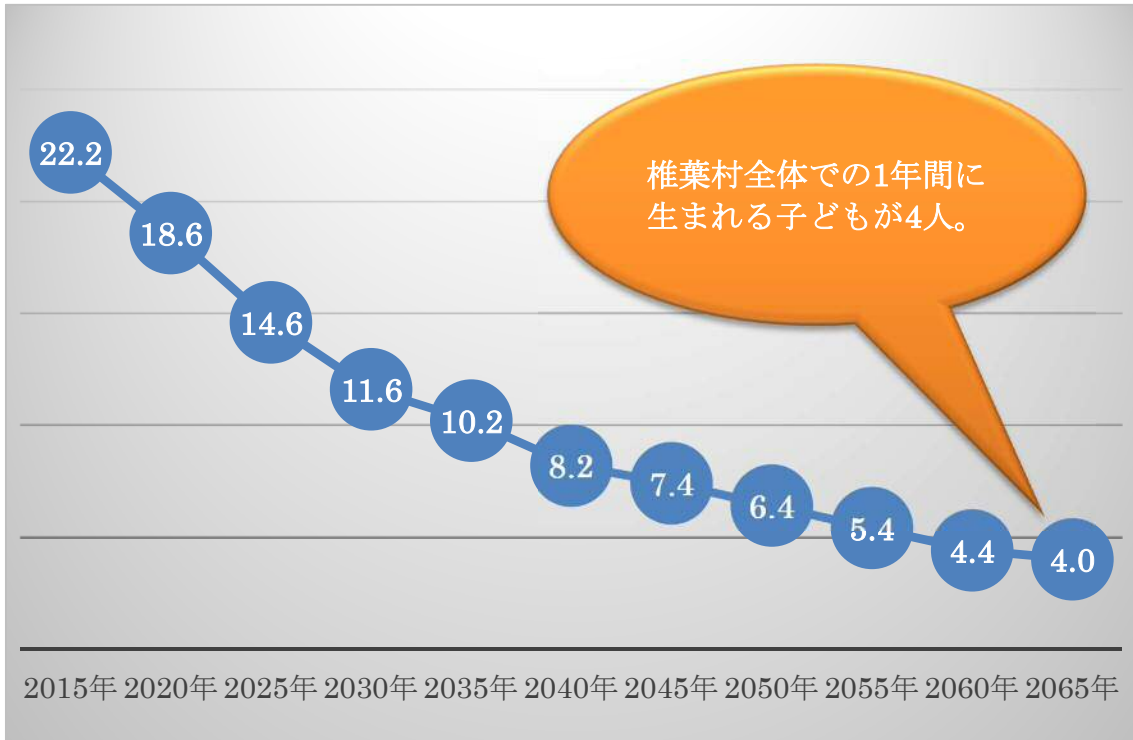
人口ビジョン			2019.10の現住人口 (A)	2015→2020増減率での2019年目標値 (B)	A/B	昨年同時期 A/B
年齢	2015年	2020年				
0～4	96	71	88	76	115.79	118.42
5～9	114	86	111	92	120.65	117.39
10～14	128	98	94	104	90.38	96.15
15～19	19	20	11	20	55.00	135.0
20～24	27	30	23	29	79.31	68.97
25～29	83	70	62	73	84.93	82.19
30～34	110	101	95	103	92.23	100.00
35～39	123	110	141	113	124.78	129.20
40～44	130	111	116	115	100.87	98.26
45～49	130	119	143	121	118.18	125.62
50～54	184	128	123	139	88.49	87.05
55～59	241	178	204	191	106.81	112.04
60～64	256	218	243	226	107.52	108.85
65～69	217	235	250	231	108.23	109.09
70～74	186	201	207	198	104.55	95.96
75～79	239	168	190	182	104.40	109.89
80～84	261	201	206	213	96.71	100.94
85～89	164	194	201	188	106.91	111.17
90～	95	120	119	115	103.48	97.39
合計	2,803	2,459	2,627	2,529	103.88	105.89

※34歳以下、特に20代が目標値に対し、大きく下回っている。

このままの人口推移では2060年に  
0～4歳人口が23人（年間平均出生数4.6人）  
総人口734人となる見込み



■グラフ⑤：出生数の予測（人口減少が現状推移した場合）



## ■年間出生数 20 名程度を保つための人口シミュレーション

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
合計特殊出	1,913	2,006	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
総数	2,478	2,214	2,021	1,853	1,704	1,558	1,435	1,347	1,289	1,244
0～4 歳	111	104	112	114	109	110	111	111	111	113
5～9 歳	87	104	97	105	107	103	103	105	105	105
10～14 歳	98	75	90	85	92	93	89	90	91	91
15～19 歳	24	19	14	17	16	17	18	17	17	17
20～24 歳	27	43	36	31	35	33	35	36	35	35
25～29 歳	41	50	75	65	57	64	62	64	65	64
30～34 歳	92	55	65	92	82	74	82	79	83	83
35～39 歳	103	86	51	61	86	78	70	77	75	78
40～44 歳	115	95	80	48	57	80	72	65	72	70
45～49 歳	123	110	91	77	46	54	77	69	63	69
50～54 歳	127	120	108	89	76	45	53	75	68	62
55～59 歳	174	121	114	103	85	72	43	51	72	65
60～64 歳	221	160	111	105	95	79	67	40	47	67
65～69 歳	243	210	153	106	101	91	76	64	38	45
70～74 歳	199	223	193	141	99	95	85	71	60	36
75～79 歳	170	183	205	178	130	92	88	79	65	55
80～84 歳	201	145	158	178	156	114	80	77	69	57
85～89 歳	198	153	115	124	141	124	91	64	63	55
90 歳以上	124	158	153	134	134	140	133	113	90	77
(再掲) 0～14	296	283	299	304	308	306	303	306	307	309
(再掲) 15～64	1,047	859	745	688	635	596	579	573	597	610
(再掲) 65 歳～	1,135	1,072	977	861	761	656	553	468	385	325

## ■2019年次のUターン者現状

### 男性

年齢	人口	Uターン者数	Uターン以外の人口	Uターン者の割合
20～24歳	10人	4人	6人	40.0%
25～29歳	32人	18人	14人	56.3%
30～34歳	53人	38人	15人	71.7%

### 女性

年齢	人口	Uターン者数	Uターン以外の人口	Uターン者の割合
20～24歳	8人	5人	3人	62.5%
25～29歳	25人	8人	17人	32.0%
30～34歳	39人	10人	29人	25.6%

## ■2020年時の予測人口に対するUターン者現状人数

### 男性

年齢	目標人口	Uターン者数	Uターン以外の人口	不足数
20～24歳	14人	4人	4人	6人
25～29歳	22人	17人	12人	-7人
30～34歳	58人	32人	16人	10人

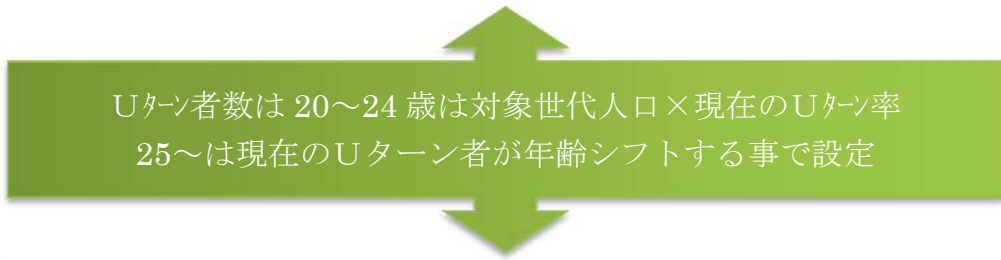
### 女性

年齢	目標人口	Uターン者数	Uターン以外の人口	不足数
20～24歳	11人	6人	10人	-5人
25～29歳	18人	10人	12人	-4人
30～34歳	34人	12人	24人	-2人

■2025年時の予測人口に対するUターン者現状人数

男性

年齢	目標人口	Uターン者数	Uターン以外の人口	不足数
20～24歳	26人	4人	4人	18人
25～29歳	24人	4人	12人	8人
30～34歳	30人	17人	16人	-3人



女性

年齢	目標人口	Uターン者数	Uターン以外の人口	不足数
20～24歳	17人	5人	10人	2人
25～29歳	25人	6人	12人	7人
30～34歳	24人	10人	24人	-10人

■2030年時の予測人口に対するUターン者現状人数

男性

年齢	目標人口	Uターン者数	Uターン以外の人口	不足数
20～24歳	20人	3人	4人	13人
25～29歳	40人	4人	12人	24人
30～34歳	33人	4人	16人	13人

女性

年齢	目標人口	Uターン者数	Uターン以外の人口	不足数
20～24歳	15人	4人	10人	1人
25～29歳	35人	5人	12人	18人
30～34歳	31人	6人	24人	1人

## ■予測される不足人口の推移

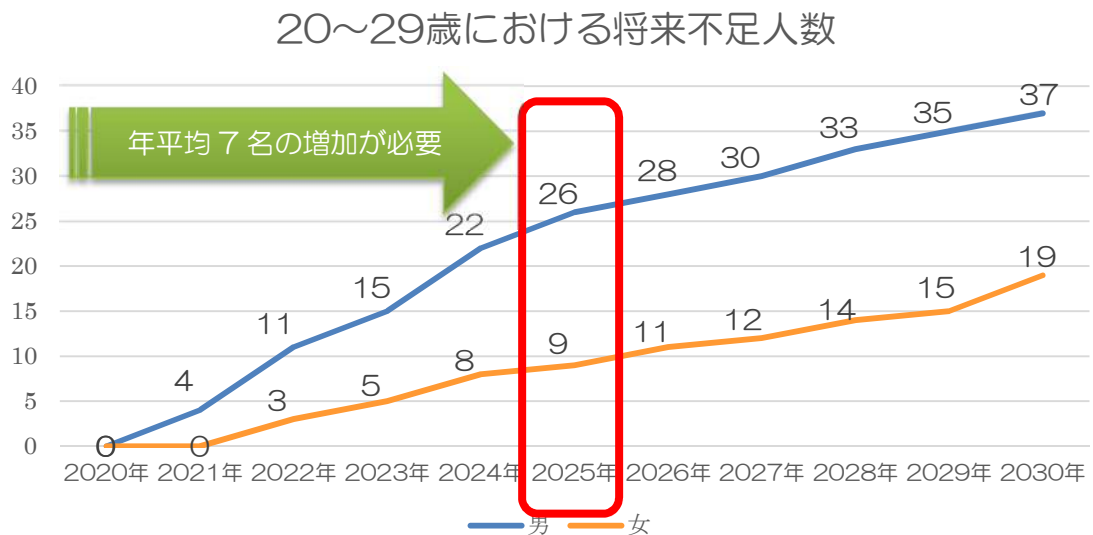
男性

年齢	2020年	2025年	2030年
20～24歳	6人	18人	13人
25～29歳	-7人	8人	24人
30～34歳	10人	-3人	13人
計	9人	23人	50人

女性

年齢	2020年	2025年	2030年
20～24歳	-5人	2人	1人
25～29歳	-4人	7人	18人
30～34歳	-2人	-10人	1人
計	-11人	-1人	20人

## ■20～29歳における不足人口予測の推移



## ■人口減少予測を踏まえて

椎葉村の人口減少の状況から「村を維持し続ける」にしても、人口減少は避けて通れず、減少をどの程度に押さえて、早期に年間出生数 20 人程度を保てる人口構成を為し得るかが非常に重要となってくる。これを踏まえ、人口シミュレーションを行うと、5年後の2025年時点で20歳～35歳人口について現状のUターン率では35人が不足する予測であり、現在の椎葉村の移住者や全国の地域おこし協力隊の定住率を7割程度である事から、35人の定住者を確保するためには50人のUターン者が必要という予測になる。

ただし、20代に限ってという設定では施策などが難しいため、年齢での制約設定は行わないものとする。これを達成出来ない場合には、2025年以降のUターン必要者数は更に増え、村の存続はかなり危機的状況になる。

つまり、今後5年間、20歳代および30歳代のUターン者を年間10人以上確保し続ける事が村の存続における絶対条件とも言え、それが達成出来るならば、家など基盤がある出身者のUターン回復にも繋がる可能性が高い。

今回の総合戦略は、この「Uターン者数を年間10人以上確保する」、及び本来の主テーマである子どもの人口として「14歳以下人口300人以上を確保する」という2点のビジョンを基に作成し、年度ごとにUターン者数実績および子どもの人口把握と施策の評価を行い、目標達成に令和2年度から令和6年度までの5カ年間取り組むものとする。

## 第2期における地方創生

第1期の総合戦略の取り組みにより、移住者の増加など一定の成果が見られるが、人口ビジョンに対する若年層世代人口は目標値を下回っており、将来的な見通しは依然、厳しい状況である。

このため、次期総合戦略においては、村が持続し続けるために人口ビジョンの達成を確実にすべく、若年層の人口確保対策に注力し、5年間でIターン者50名を目標とし、その目標に対するバックキャストで年10名のIターン者を確保するために必要な施策を講じていく事とする。その成果は年度ごとに評価し、下回った場合には翌年度にそれを補うべく更に取り組みの強化を図る事で、確実に5年間のIターン者50名という目標を達成する。

ハードルが高いIターン者増加対策を行い、移住希望者に選ばれる魅力ある村づくりが実現できれば、住居などを有する出身者のUターン増加にも繋がる事が期待できる。

また、人口ビジョンは「子どもの出生数」がテーマである事から、将来を担う子どもたちの人口の確保として「0～14歳の子どもの人口300人を確保する」事も目標とし、様々な施策を行っていく。

一方、若年層人口の目標を達成しても、人口減少は避けられず、集落での伝統文化継承、集落機能の維持、防災、日常生活等への影響は大きくなっていく。

こうした状況を地域別で予測し、地域住民と行政が一体となり考え、その地域に応じた対策を講じていく事や、一人一人の重要性が高まるため、個人の能力を高める人材育成を行うとともに、多様な分野において協働で取り組む環境づくりを構築する必要がある。

また、こうした事を進めていくにあたって、村を存続し続けるという思いが重要であり、世界農業遺産や「日本で最も美しい村」連合に認定されているように素晴らしい地域である事を認識し、この村がこれからの世界にとって求められる存在意義を高めるため、SDGsなどにより、世界に向けて、この村が出来る事を考え、実践していく事が重要である。

こうした取り組みの立案、実践を積極的に進めるために、行政主体の政策は従来通り積極的に実施していくが、柔軟かつ弾力的な事業展開として、村内外の多様な人々が参画できる総合戦略プロジェクトチーム（仮称）を結成し、アクションプランの提案、実施を進めていく。

総合戦略プロジェクトチーム(仮称)

村内外の参画意欲のある人



ワーキング会議で必要制作のプランニング  
(年4~5回程度、村外参加者は旅費一部支給)



立案された事業の実施  
(プロジェクトチームおよび趣旨に賛同した人で実施)



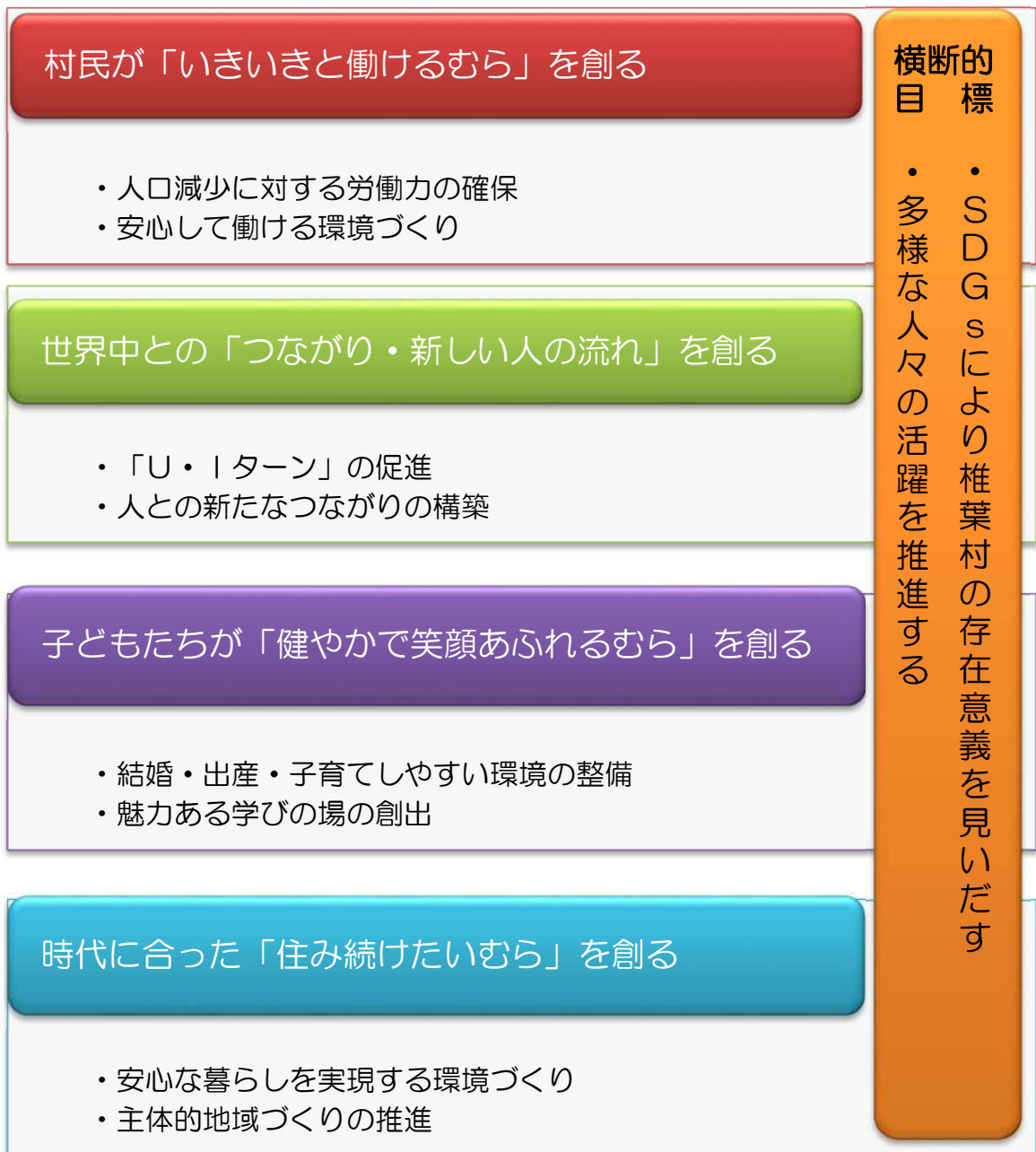
事業の検証をチームおよび総合戦略会議で行い、ブラッシュアップや新たな事業展開などに繋げる。



## Ⅱ 基本目標と基本的方向

### ・ 基本目標と基本的方向

椎葉村が未来に渡って持続し続けるために、4つの「基本目標」とそれに附随する具体的政策を策定し、取り組んでいくものとする。



※SDGs・・・2015年に国連サミットで採択された2030年を期限とする「持続可能な開発目標」。

## 【基本目標 1】 村民が「いきいきと働けるむら」を創る

### ① 村全体を見た労働力の確保対策

椎葉村の人口減少における産業への影響は大きく、このままの人口減少が続けば 10 年後には生産年齢人口が 2015 年時点の約半数と大きく減少する事が予測される。例えば、現状の林業事業体の就業者数 74 名に対し、60 歳以上はその約 4 割にあたる 31 名で、その 31 名が今後 10 年間で離職すると仮定すると 10 年間でその 31 名を新規雇用する必要がある。こうした状況が多く数の産業において同様であり、現状の就業年齢構造を把握し、各産業、各事業者で雇用計画を進めるだけでなく、村全体での状況把握および人員確保対策を考える必要がある。

また、高齢化等に伴い、旅館業や小売店などの減少が見られるため、事業承継を促すための施策を検討する必要がある。

### ② 持続的な地域独自の起業創出と地域の魅力のブランド化

若年層の人口増加のためには新たな産業創出が必要であり、地域資源を活かした新たな産業の創出・チャレンジも積極的に行う事が必要である。

一方、地域特性を活かした起業にチャレンジしたい。競争相手の少ない地方でビジネスチャンスを見いだしたいなど「地方にこそチャンスがある」という思いで移住し起業する動きが見られる。「通信環境やテクノロジーの進化は山間地域の条件不利を是正する可能性があり、商品やサービスの開発、マーケティングやブランド化、販路開拓等の積極的支援を行いながら、それを活かす人材育成や能力ある人が活躍できる環境を創出していく事で活かしきれない地域資源等による産業創出が期待できるため、そうした人材を育てる事へのフェーズに応じた支援を積極的に行い、「起業するなら地方」を更に深め「起業するなら秘境」と言わしめる地域づくりを目指す。現在まで地域おこし協力隊で 4 名が法人設立しており、実際に起業などの可能性は十分にあるが、地域ビジネスに関心が高い人材の発掘や起業時の支援のみならず、軌道にのるための指導、アドバイス、資金調達のための金融機関との連携など包括的な取り組みも重要である。こうした環境が整う事により、そうしたチャレンジに意欲ある Uターン者はもとより、Uターンへの意識を高める事に繋がる。

また、観光産業においては多岐の産業における経済効果が発生するため、そうした村全体としての観光地経営の視点に立った観光地域づくりである観光協会および観光プロジェクトを主体とした、観光産業の更なる振興に取り組んでいく。

### ③ 安心して働ける環境づくり

多様化する価値観やライフスタイル・ワークスタイル、情報通信環境の進展により地方部での仕事が行いやすくなった面がある一方、就労に対する環境、特に女性が結婚や出産などの場面において仕事がしやすい環境という面で十分とはいえない。それぞれが力を発揮できる就業環境や自分の居場所を見いだせる環境づくりを通じて、生活の場と仕事の場の両面で椎葉村の魅力を高めていく必要がある。特に、Uターン率の低い女性にとって、また、シングルマザーなど子育てと仕事の両立など、全ての人にとって魅力的なしごとの環境を整えていく事を目指す。

人口減少によるマンパワーの確保は喫緊の課題であり、そうした状況をよく認識し、意識改革をすすめ、女性、高齢者、障がい者など、誰もが活躍できる「全員参加の社会」の実現を目指し、「特定地域づくり事業」やテレワークなどに対する様々な政策により、村内外の人々が仕事を通じて村を支援する体制の構築を図り、多様な人々がやりがいを持ち、安心して働ける環境づくりを進めていく。

※「特定地域づくり事業」・・・地域内の事業者で協同組合を設置し、地域内外の人々がそれぞれ働きたい意向に応じた仕事とのマッチングを図る事業。

## 【重要業績評価指標】

① それぞれの産業において労働力確保の計画を行う必要があるが、その一つとして林業従事者の確保を目標とする。

■2024年までの5カ年間で16名のUターン者での新規雇用  
(60歳以上の林業従事者数の約半数)

②村内在住者だけでは確保出来ないマンパワーの確保と多様なワークスタイル、ライフスタイルのニーズに対応するため、村内外の様々な人々が働ける「特定地域づくり事業」に取り組み、村内の短期、長期の様々な求人のマッチングを行う体制構築、情報発信に取り組む。

■「特定地域づくり事業」によるUターン者の雇用を2024年までの5カ年間で5名

③新たなローカルビジネスのチャレンジとして地域おこし協力隊の活用を図る。

■地域おこし協力隊を2024年までの5カ年間で15名の採用

## 【基本目標2】世界中との「つながり・新しい人の流れ」を創る

第1期地方創生の取り組みにより31名の移住があり、目標は達する事は出来たが、若年層の現住状況は目標に大きく届いておらず、依然、椎葉村が持続し続ける事への見通しは厳しい状況である。また、移住推進するなかでの課題などが見えてきた。

日本及び世界的な環境悪化に対する不安は増加し、SDGsなどのように持続可能な世界の構築に世界全体で取り組む流れが進んでおり、豊かな自然や源流、自然と共存してきた暮らし、それにより育まれた文化などは、こうした時代だからこそ都市部の人々を惹きつける魅力となっている。

こうした世界情勢と椎葉村の資源や魅力をしっかりと理解し、椎葉村として外に向けてどのように発信し、また、その人々が椎葉村の力となるカタチを探求していく事が重要である。

### ① U・Iターンの推進

全国的に移住の取り組みを行っている、いわゆる「人の奪い合い」の状況の中で、それでも村の存続を保つための人口確保のためにはIターン者の確保は避けて通れない。そのためには村外在住者に選ばれる「魅力あるむら」のブランディングと、移住してきた人々と在住者の円滑な共存が重要となってくる。

椎葉村への移住に興味がある人々は、

- ・世界の気候変動や東日本大震災などによる原発への不安などにより、環境を重視したライフスタイル
- ・テクノロジーの進化などによる地方部におけるローカルビジネスを目指す人々のフロンティアスピリッツがある

といった考えが見受けられる。

椎葉村の状況から生活の利便性や自分気ままな移住を求める人々はマッチせず、地方都市との競争には勝てないが、こうした人々は、仕事など経済価値や利便性より、生き甲斐ややりがいを重視しており、椎葉村に惹きつける可能性は十分にあると思われる。

しかし、住居の確保などは必要不可欠であり、空き家バンクだけでなくサブリース事業など新たな取り組みも進めているが、柔軟な施策展開により住居の

確保を行っていく必要がある。

また、空き家バンクの登録に支障となっている家財の片付けや、移住希望者の案内、相談対応などに柔軟に細やかな対応する為には行政だけでは困難であり、移住希望者は家だけでなく畑や山林も併せて取得や借りたいという意向があり、今後、増加が見込まれる管理者不在の家・農地・山林を含めた円滑に活用される体制構築も求められるが、これには一定のスキル、経験、組織体制も必要である事から、行政だけではなく、外部の人材や組織との協働が有効であると考えられる。

居住地の決定には、家の状況、立地条件、コミュニティの状況など様々な要因と本人の意向がマッチしなければならない事から、それに至るには時間をかけての丁寧なフォローが必要であり、かつ、相手方にそうしたプロセスにおいて負担が少ないような状況把握のための長期滞在に対する滞在や案内の環境整備も重要である。

さらに都市部での暮らしでの疲弊や暮らしにくさを抱える人々や子育てを自然豊かな環境で行いたいというシングルマザーや子育て家族などが幸せに暮らせるため、子育てしやすい魅力ある環境づくりについても取り組んでいく。

## ② 椎葉村とのつながりの構築

移住において、その地域の魅力の理解や住んでいる人々との関係の構築が重要なポイントとなる。また、定住は出来ないが、地域との関わりを持ちたい、貢献したいと思う人々は増えてきている。こうした人々の移住や椎葉村への力となるよう、関係性を構築するため、関係人口創出に取り組む。

その際、持続性や地域住民との関係の深化などが図られるかを留意しながら魅力的な事業内容となるようプロデュースする必要があり、プログラムの構築や地域が実施する場合のフォローアップを行える人材の育成を図る事が必要であり、2020年度からの国の施策で示されている「移住・関係人口総合センター」の早期設置を目指す。

こうした関係構築として、子ども農山村体験やテレワークなどによるワーケーション、二地域居住、地域留学、大学生のインターン、企業のCSRなど様々な形があるため、多様なニーズに対する入り口を構築や滞在するための施設、

都市部（熊本方面）からのアクセスし易さの改善などハード・ソフト両面で整備する必要がある。

2020 年度から実施される予定となっている地方での副業・兼業等に要する移動費を 3 年間で最大 150 万円支援する制度なども積極的に活用し、椎葉村での暮らしと仕事の両面においての体験などに取り組んでいく。

また、Uターンの促進や椎葉村への力となる場の機会創出などに繋げるため、出身者とのつながりについても従来の村人会などとはもとより、高校卒業後の若年世代との繋がりを持つための施策や、一軒家などでは広さを持てあましたり椎葉村出身者でも仕事等の関係で実家とは別に住みたいといったニーズに対応するため、独身者やU・Iターン者が住みやすい住環境の整備に取り組む。

さらに、現在は、移住や関係人口などの情報がまとまって発信されていないため、こうした情報を一元的に発信する事も重要である。

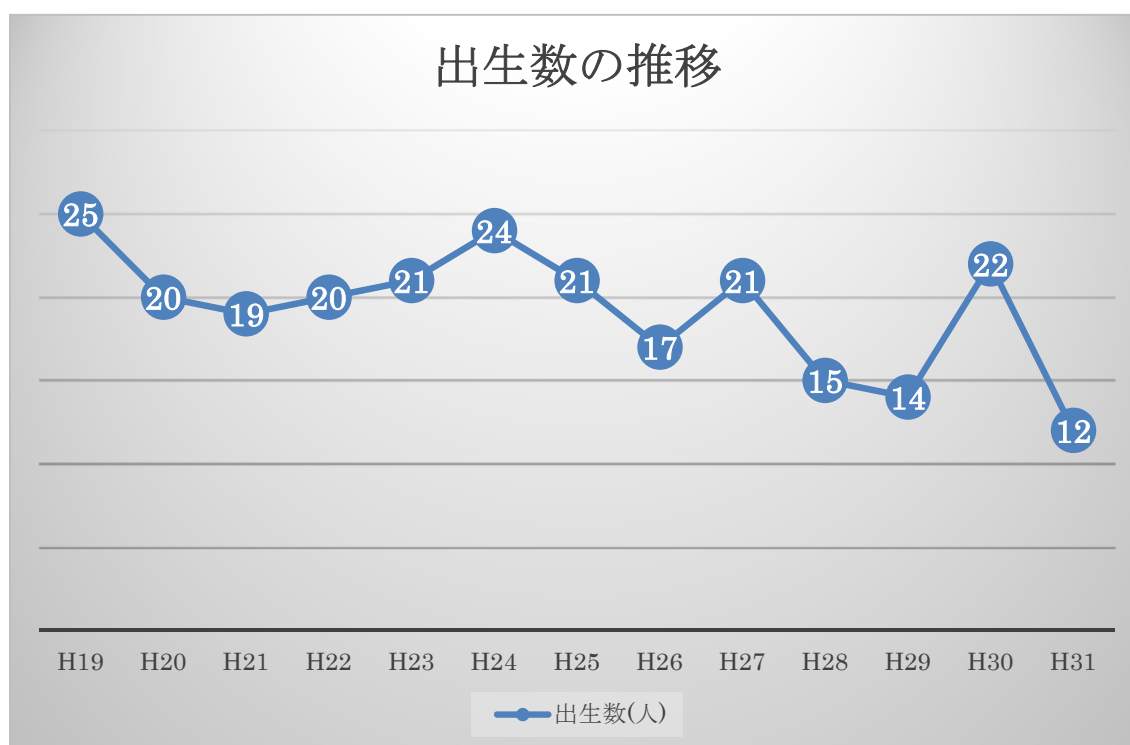
#### 【重要業績評価指標】

- ① 多様な人々が地域と関わる関係人口プロジェクトの促進を図り、移住や地域力の補完などに繋げる。
- 関係人口プログラムによる椎葉村への滞在日数が 2024 年までの 5 カ年間で600日（月 10 日×12 ヶ月×5 年）
- 関係人口プログラムの参加を通じての移住者が 2024 年までの 5 カ年間で 10 名

### 【基本目標3】子どもたちが「健やかで笑顔あふれるむら」を創る

椎葉村の出生数は人口減少に伴い、減少傾向にあり、今後もその傾向が続く予想である。ただ、出生数の要因は人口減少だけでなく、未婚率の増加や大学や専門学校への進学率の向上による養育費増加への不安なども影響を及ぼしている。

こうした事を踏まえ、結婚・子育てに対する多面的支援への取り組みが求められ、行政政策だけでなく、地域や事業者など社会全体として、男女ともに結婚、子育て、仕事がしやすい環境整備が行われる必要がある。



※H31は1月末までの人数

#### ① 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

椎葉村の子育て世帯におけるニーズ調査では、日常の悩み事として、「仕事と子育ての両立」や「安全な遊び場や児童館など子どもの居場所が身近でない」「保育サービスや施設が利用しにくい」「地域医療体制への不安」「子育てにかかる経済的負担」といった意見が多く、こうした課題に対しての改善は進んでいるが、子育て世代の人口対策が椎葉村の人口対策として重要なポイ



ントであるため、日本で一番充実していると言われるレベルを目標に取り組む姿勢が求められる。そのため、現在、不足しているものに対して、椎葉村独自の包括的支援体制に行政だけでなく民間との協働など、関係各所が連携した環境づくりに取り組めるのかといった検討の場を設けるなどが必要である。

また、支援体制だけでなく、自然環境や地域全体で子育てをするという環境も特に都市部の人々は求めているところであるので、様々なニーズに対する柔軟かつ新たな、椎葉村独自の子育て環境について模索していく。

さらに、出産や子育て中の仕事に対する環境改善として、各事業者のテレワークなどの働き方の柔軟な対応や気軽に利用できる保育サービス、短期間の仕事の確保などに「特定地域づくり事業」の活用を行うなど、個々の状況に対応できる環境づくりや結婚に対する意識啓発や結婚支援の専門家との連携などにより全体的な向上を目指す。

## ② 女性活躍の推進

子育て世代の女性が働きながら安心して妊娠、出産、育児に取り組む環境を実現するには、将来のキャリアパスも見通しながら女性が職場で能力を発揮し活躍できる社会を実現することが必要である。

また、椎葉村に血縁等がないシングルマザーなどが経済活動と子育てのワークライフバランスの希望が叶えられるための多面的支援体制を関係各所が連携し、取り組む事も必要であると思われる。

## ③ 学びの場の充実

椎葉村においての学びの場が少なく、村外へ通う事も目にされる。幅広いジャンルにおいて、年代、性別などを問わない学びの場を行う事により、交流が生まれ、コミュニケーションや新しい発見、学びに繋がる事が期待できる。また、椎葉村ならではの自然や伝統芸能、交流拠点施設を活かした図書やプログラミングなどのモノづくりなど他では出来ない学び場や今の時代に不足する逞しさを育てる学びの場を創出する事により、村外の子どもたちへの魅力的な学びの場も期待される。

**【重要業績評価指標】**

子育て世帯に選ばれる魅力的な生活環境、教育環境、子育て支援環境の構築を図っていく。

- 子育て世帯の移住が2024年までの5カ年間で10世帯

## 【基本目標4】時代に合った「住みたいむら」を創る

住みたいと思えるような地域づくりには、人口減少していく状況に応じて必要な対策を随時、検討し取り組みを行っていく必要がある。これは公民館、小集落単位それぞれで状況が異なるため、その地域に住む人々がどうしていくかを考え、その地域独自の取り組みを進めていく必要があるが、そのプロセスにおいて行政などとの協働、フォローが必須であり、大学や地域づくりに取り組んでいる団体などとの連携も積極的に行っていく。

一方、人口規模が小さくなくても一定の地域活動や生活維持活動等は発生する事から、1人1人の役割への負担増や偏った役割負担が懸念され、魅力ある地域づくりや必要とされる機能維持への影響が生じるため、行事や役職などの見直しやスリム化、役割分担の平準化などが求められる。

### ① 安心な暮らしを実現する環境の確保

人口減少が進むなか、交通弱者、買い物難民といった生活上の利便性の低下や生活道路の除草作業、生活用水施設管理などの負担が高まる事が予想される。

こうした状況に既に様々な事業での支援を行っているが、更に厳しい状況になった場合への有効な施策を常に検討していかなければならない。

公共施設や空き家、空き店舗、農地、山林などの適正管理や有効活用を図るため、情報の一元化や情報通信網や最新テクノロジーを活かした民間との連携などにより、課題に対する改善に繋げる。

交通網においては、人だけでなく、物流においても既存の交通ネットワークだけでなく、自動運転やMaaS、ドローンなどのテクノロジーを活かした新たな交通手段が進化していく事から実証実験などを積極的に実施し、状況に応じたサービスを展開していく。

※MaaS・・・バス、タクシーなどの運行にITを用いて結びつけ、人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステム

### ② 地域に応じた地域づくり

椎葉村内においても、地域ごとに人口をはじめ、様々な面において状況が大き

く異なる。こうした状況下で同一の集落支援施策を行う事は適切であるとはいえない面があることから、前回の総合戦略時に公民館単位で「地区計画」を策定し、その実施に向けた支援事業や集落支援員の配置を行ってきており、一定の成果が見られている。今後も、地域住民により地域の未来を考え、どういう事が自分たちで出来るのかという自立した地域づくりを前提とし、その上で補完する部分において行政などとの協働による支援を展開していく。

そうした行政と地域コミュニティや住民との円滑な意思疎通を確保する観点から「小さな拠点」の形成、それに伴う地域運営組織の形成が課題解決に大きく貢献する事が期待される。

### ③ 文化などの地域資源による地域づくり

椎葉村において、各地にある神楽などの伝統芸能や十根川地区伝統的建造物群保存地区、巨樹・巨木、棚田など多くの地域資源があるが、その保全については地域主体が前提ではあるものの、人口減少により厳しくなっている。

こうした資源の保全には村外の人々も関心があり、そうした人々の力をどう得て、保全していくのか、特定地域づくり事業や兼業・副業にかかる移動費支援といった制度などを有効活用や、VRなどの先端技術を駆使した魅力発信なども平行して取り組んでいく。

### ④ スポーツ・健康づくりによる地域づくり

スポーツや健康づくりは高齢者や障がい者など様々な人々が楽しめ、健康増進だけでなく、コミュニティツールとしても重要な効果を果たし、にぎわい創出にも繋がる。

現在は体力を要するものだけでなく、手軽にできるものやeスポーツなど今までになかったものまで広がりを見せている。こうしたスポーツ等を通じた人が集う場が多く開催される事により、人とふれあい、高齢者の外出を促すなど、介護予防にも資するなどの効果が期待できる。

**【重要業績評価指標】**

- 地域主体の地域づくりが根幹である事から、その取り組みを推進する。
- 地域（公民館）独自の地区計画策定および実施地区数が2024年度までの5カ年間で10地域

## 【横断的目標①】 多様な人々の活躍を推進する

基本目標①から④の達成には、これを担う人材の活躍によって初めて実現される。このため、多様化、複雑化する地域の課題解決に向けて、行政だけでなく、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画出来るよう、多様な人々が活躍できる環境作りを積極的に進める。

また、女性、高齢者、障がい者など誰もが活躍し、多様性に富む豊かな地域社会をつくる事が重要である。こうした地域社会を実現するためには、「かてーり」の精神や、多様な人々との交流によるつながりを持つ体制づくりが重要であり、このようなつながりの形成は、新しい発想やビジネスを生み出す力としても期待される。

特に若い世代が意見を出しにくいという声も聞かれるため、意見を出し、行動できる環境が次世代に向けた取り組みとして必要であり、そうした行動を促すために、様々な負担が若者に偏らないように全世代でカバーする意識も重要である。

### ① 一人ひとりが魅力づくりの担い手となる

魅力ある椎葉村の創造には、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域の実情に応じた内発的な発展につなげていく事が重要である。その際、椎葉村民のみならず、村外の個人、NPO、企業、金融機関、教育機関など多様な主体を地域に関わる一人ひとりの担い手として捉える事が必要であり、優れた担い手を幅広く確保するためにも、定住する人のみならず、キャリアの一部として一定期間、住みつつ活動を行う人も同様に重要な地域の担い手として重視していくなど、地域の担い手の新たな考えを取り入れる事が必要となってくる。

こうした担い手は、有償・無償などについて固定的な考えは持たず、その内容に応じ、コストをかける必要があるかどうかなどケース・バイ・ケースで柔軟に判断していく事も必要である。

このように、定住する人、村外在住し、活動、支援する人や企業など、その担い手を幅広く捉え、義務的ではなく、椎葉村またはその地域にコミットして自律的に活動および支援する主体を少しでも増やすよう取り組んでいく必要があり、

このための、実施施策の立案や実施、マッチングなどを効率的、効果的に行う体制構築を進めていく。

## ② 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現

女性、高齢者、障がい者の方々など誰もが居場所と役割を持ち、活躍する地域社会の実現に向けて、年齢や障がいの有無等を問わず、誰もが交流できる多世代交流の場づくりや、能力を活かして地域社会の中で活躍できる新しい働き方の確立など、誰もが居場所と役割を持ち、つながりをもって支え合う地域づくりに向けた取り組みについて、地域福祉、疾病・介護予防、健康増進、人材養成、雇用など関連する施策を効果的に活用するなど総合的に推進する。

## 【横断的目標②】SDGsにより椎葉村の存在意義を見いだす

椎葉村は厳しい環境から自然と共存する暮らしが営まれてきた。こうした暮らしは、経済性や利便性において不利な部分があり、人口減少における要因ともなってきた。

しかし、地球環境の悪化や東日本大震災における原発事故などにより、経済性重視の考えは大きく変化しており、世界ではSDGsによる持続可能な社会についての取り組みが進められている。

こうした状況のなか、自然との共存の暮らしの中で育まれた考え、知恵などや残されている自然などの守られてきた資源は、日本のみならず地球の未来に向けて必要な存在になる可能性がある。

これには残されている地域資源と Society5.0 の時代における未来技術の融合が、より効果を生み出し、その充実・深化を図るため、SDGsによる明確な取り組みが重要である。

そうした椎葉村が担う役割を理解し、取り組んでいくことにより、村の存在意義を認識し、椎葉村に住む事への誇りが育まれる。

### ① SDGsによる持続可能なむらづくり

SDGsは全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・慣用を巡る広範な課題に統合的に取り組むものであり、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも、経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」など17の目標と、これを達成するための169のターゲットを掲げている。





持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取り組みを推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の一層の充実・深化に繋げることができる。

具体的には森林資源や水資源を活かした木質バイオマス、マイクロ水力発電などによるエネルギーの域内循環を環境、景観に配慮しつつ取り組む事や、自然に配慮した農業や森林づくり、自然を活かしたスポーツ、アクティビティの創出など経済活動と連結し進めていく。

こうした取り組みを進めるにあたって、椎葉村だけでなく、民間企業や大学などとの連携が求められるため、椎葉村の姿勢を発信し、その取り組みの推進を図る。

## ② Society5.0の推進

高齢化、生産年齢人口の減少により交通弱者の増加、医療・介護サービスの担い手不足、地域の小売・生活関連サービスの衰退、インフラの維持管理の相対的負担増など、解決すべき様々な社会課題が山積している。

また、若い世代のU・Iターンに当たっても、子どもの医療や教育への不安が足かせになっている。

情報通信技術などの未来技術は、距離と時間の制約を克服する点や、人の能力・拡張・効率化・代替する点に主な特徴があり、このような地方の社会課題を解決・改善するための重要な鍵となる。

このように、未来技術は、単に直面する課題に対処するだけでなく、モノやサービスの生産性・利便性を飛躍的に高めるとともに、新たな雇用を創出するなど産業や生活などの質を高める力があり、社会・経済の双方の面から、地域を豊かで魅力あるものとし、ひとを呼び込む好循環を生む起爆剤になり得る。

こうした未来技術の活用を進めるに当たっては、必要な情報通信基盤、デジタル人材、データ活用基盤の整備・公開などの環境整備が求められるが、情報発信や活用において不十分であり、村外から椎葉村の得られる情報が少ない状況などを改善し、また、発信だけでなく活かす事への情報収集も必要である。

また、Society5.0時代の「新たな資源」であるデータを巡っては、地域における最大のデータホルダーである行政によるデータ活用基盤の整備・公開の取り組みが重要であり、行政職員はもとより幅広い人々へのオープンデータ研修や、RESAS等の活用促進などによる地域課題解決・改善に取り組む。

※Society5.0・・・仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

#### ・農林水産業

農業分野においては、高齢化、労働力の減退に対応するため、ロボット、AI、IoTなどの先端技術の活用により自動水管理システムなどの作業の省力化や、気象、栽培等の様々なデータの収集、活用による品質、生産性の向上を可能とするスマート農業の取り組みや、世界農業遺産等の地域独自の魅力を活かした6次産業化や農泊など複合的な経営にも目を向けチャレンジしていく。

林業については、急減する従事者の確保のためにスマート林業や、テクノロジーを活かした木工などの新たな森林資源の活用、森林フィールドを活かした「森林サービス産業」の創出・推進に取り組みながら、森林の適正な維持管理を図っていく。

#### ・教育

教育の質の維持・向上などの課題を抱えるなか、AIによる効率的な学習を可能とするEdTech、地理的差異なく高い水準の追加的授業を行う遠隔教育等の取り組み、地域課題や椎葉村の地域資源等をテーマに地域住民や外部の人々など多様な人々が関わり、教師の指導や子どもたちの学習の幅の拡大、学習機会の確保等を通じた教育の質の維持・向上を図り、同時に子どもたちの課題発見力・解決力の向上を図る。

#### ・生活

担い手不足や住民の求めるサービスに対する需給ギャップの拡大などの課題に対し、時間や場所を有効に活用し、「ひと」や「しごと」の地方への流れを促すサテライトオフィス・テレワークの取り組みを推進し、子育て世代や多様な働き方に資する就労環境の実現を目指す。

#### ・医療

村民が将来にわたって安心して生活できるよう、現在の医療体制と病床機能の維持に努め、村民の「かかりつけ病院」となるために、巡回診療や訪問診療の充実を図るとともに、県内病院との連携により、医者や患者等が安心できる適切なオンライン診療の普及を推進するとともに、医療サービスの担い手不足、高齢者の安全・安心の確保や健康の向上などの課題に対し、光ファイバーや5Gといった既存および進化する通信インフラを活用した取り組みを推進していく。

・交通

住民の生活に必要な生活サービス機能の維持に対し、自動運転、MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス、ドローンを活用した配送サービス等の取り組みを積極的に取り入れ、地域交通及び生活の利便性向上や暮らしの充実を図る。

【重要業績評価指標】

村民および村外の人々が椎葉村におけるSDGsに取り組む環境を構築していく。

- SDGsの研修の開催を2022年までの3カ年で6回以上開催し、2024年度末までにその取り組みプランを作成する。
  
- 未来技術を活用した新たな交通手段への実証実験を2022年度末までに取り組む。

## 重要業績評価指標（再掲）

### ■基本目標 1 村民が「いきいきと働けるむら」を創る

- ①2024年までの5カ年間で16名のUターン者での新規雇用（60歳以上の林業従事者数の約半数）
- ②「特定地域づくり事業」によるUターン者の雇用に2024年までの5年間で5名
- ③地域おこし協力隊を2024年までの5カ年間で15名の採用

### ■基本目標 2 世界中との「つながり・新しい人の流れ」を創る

- ①関係人口プログラムによる椎葉村への滞在日数が2024年までの5カ年間で600日（月10日×12ヶ月×5年）
- ②関係人口プログラムの参加を通じての移住者が2024年までの5カ年間で10名

### ■基本目標 3 子どもたちが「健やかで笑顔あふれるむら」を創る

- ①子育て世帯の移住が2024年までの5カ年間で10世帯

### ■基本目標 4 時代に合った「住み続けたい」を創る

- ①地域（公民館）独自の地区計画策定および実施地区数が2024年度までの5カ年間で10地域

### ■横断的目標 2 SDGsにより椎葉村の存在意義を見いだす

- ①SDGsの研修の開催を2022年までの3カ年で6回以上開催し、2024年度末までにその取り組みプランを作成する。
- ②未来技術を活用した新たな交通手段への実証実験を2022年度末までに取り組む。

## ■注釈（再掲）

### ○SDGs

2015年に国連で開かれたサミットで決められた国際社会共通の「持続可能な開発目標」であり、2030年をゴールに「17の目標」と「169のターゲット」で構成されている。

### ○特定地域づくり事業

地域内の事業者で協同組合を設置し、地域内外の人々がそれぞれ働きたい意向に応じた仕事とのマッチングを図る事業。

### ○CSR

企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会に与える影響に責任を持ち、社会のために貢献する行動。

### ○Ma a S

バス、タクシーなどの運行にITを用いて結びつけ、人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステム。

### ○Society5.0

仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

### ○EdTech

テクノロジーの力を使い、教育における革新的なサービス